

1 第2回総合戦略推進会議における意見と対応

No.	意見	対応策
1	一次産品（農産物等）のブランド化に係る取組への支援をお願いしたい。	28年度より、一次産品の付加価値（ブランド）化に係る事業（後々は近隣市町村との連携を予定）を実施予定としております。
2	ICT（情報通信技術）の発展に伴い、店頭販売や個店はますます衰退していくであろう状況下で、商業振興自体難しいことではないかと考える。	新しい形態のワークスタイルを勘案し、それらに見合った支援を検討してまいります。
3	障がいをもった子どもを預ける施設の充実（幅広い子育て環境の充実）を支援して欲しい。	現在市内に5ヶ所程度ありますが、ハード面のみならず、ソフト面（人材確保）にも課題があることから、それらを解消し、どのような支援ができるか検討してまいります。
4	子ども医療費については、せめて2歳程度までを対象に完全無料化にできないものか。	28年度に当該無料化についての検討を行うこととしておりますので、その際の参考とさせていただきます。
5	基本目標の掲載順を「働きたくなるまち」を先頭に。	「働きたくなるまち」を基本目標1といたしました。
6	「健康づくりの推進」を「住みたくなるまち」に。	【2-4 健康づくりの推進】といたしました。
7	「育てたくなるまち」における出産支援の中に、医療機関の充実があってもいいと思う。	医療機関の根幹をなすのは医師であることから、医療機関の充実⇒医師の確保とし文言を追加しております。（P.86）
8	定住自立圏などの広域連携を視野に入れてもいいと思う。	全体として、周辺自治体と連携できるものは連携して進めていくこととし、定住自立圏においても情報の共有を図ってまいります。

9	人口ビジョン内、小中学校に関する分析（P.46）のグラフ内に世帯数も盛り込んだ方が良いのではないか。	世帯数（小・中学校）に関する（公式な）データが無いことから、現段階では掲載を見送ります。
10	総合戦略ではほとんどの数値目標が平成 31 年度とされているため、人口ビジョンもそれに合わせて形で作成すればより分かり易いのではないか。	人口ビジョンについては、国勢調査をベースとしているため、平成 32 年度としております。
11	若年層を主体とした取組であることから、もう少し若い委員を増やした方がよいと思う。また、女性が 1 人しかいないため、公募する際には配慮した方がよい。	配慮した上で平成 28 年度委員については、公募を行ってまいります。